

# で財政支援要請へ

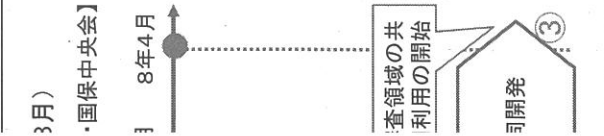
## 百数十億円不足の見通し 中央会・連合会方針決定

国保中央会は4月28日、都道府県国保連合会との会合で、各連合会が運営する国保総合システム

の6年度更替費用について、国に財政支援を求める方針を決定した。規制改革実施計画など政府方針に対応したシステム刷新には多額の費用が必要で、現時点の概算で百数十億円の不足が見込まれるため、コロナ禍で被保険者の所得が低下するなか、保険者に負担を求めるのは不可能と判断した。このため、中央会・連合会は地方6団体・国保組合に対し、来年度政府予算案への要請事項に盛り込むよう働きかけるなど、全国的な予算獲得

を託す。国保総合システム全体をクラウド化①。審査支払システムの一部であるしやト受付領域の共同利用②を実現する。同時にシステムの審査領域における業務要件のクラウド化③。審査支払システムのクラウド化は、47連合会に分散配置しているシステムを一拠点化するもので、ハードウェアの調達から解放される。加えて、支払基金と合同で審査・支払領域の共同利用に向けた開発④を進め、8年度から中核部分の審査領域で共同利用を開始するとしている。

6年度の開発経費増大、4年度予算で確保不可、6年度更替時のクラウド化は、47連合会に分散配置しているシステムを一拠点化するもので、ハードウェアの調達から解放される。加えて、支払基金と合同で審査・支払領域の共同利用に向けた開発④を進め、8年度から中核部分の審査領域で共同利用を開始するとしている。



現時点で概算で百数十億円の不足が見込まれるため、コロナ禍で被保険者の所得が低下するなか、保険者に負担を求めるのは不可能と判断した。このため、中央会・連合会は地方6団体・国保組合に対し、来年度政府予算案への要請事項に盛り込むよう働きかけるなど、全国的な予算獲得

を託す。国保総合システム全体をクラウド化①。審査支払システムの一部であるしやト受付領域の共同利用②を実現する。同時にシステムの審査領域における業務要件のクラウド化③。審査支払システムのクラウド化は、47連合会に分散配置しているシステムを一拠点化するもので、ハードウェアの調達から解放される。加えて、支払基金と合同で審査・支払領域の共同利用に向けた開発④を進め、8年度から中核部分の審査領域で共同利用を開始するとしている。

たその一方で、規制改革実施計画など政府方針に対応した6年度のシステム更替を実現するには、人材・期間の確保に加え、多額の資金調達が必要となる。現時点で収集可能な情報による中央会の見積もりの概算で百数十億円の不足が見通し。連合会の積立金(減価償却積立資産)では賸みきれず、不足分を審査支払手数料として、保険者に求めざるを得ない状況となっている。

保険料・税の引き上げに直結し、財政負担が脆弱な保険者にとってさらに厳しい財政運営につながる恐れがある。現時点で収集可能な情報による中央会の見積もりの概算で百数十億円の不足が見通し。連合会の積立金(減価償却積立資産)では賸みきれず、不足分を審査支払手数料として、保険者に求めざるを得ない状況となっている。

地方6団体の要請事項知事会は6月に採択。中央会・連合会は28日の会合で、夏の概算要求と年末の予算編成に向けた段階の実行運動の実態を決定した。各連合会が国への要請事項として財政支援を盛り込むよう地方6団体に求めるほか、地元選出国会議員、国保組合など関係者への陳情活動も展開する。鳥取県国保連合会、岡山県と協働して要請内容をまとめ、平井伊治知

事が委員長を務める全国知事会社会保険常任委員会を経て、6月の全国知事会議で諮られる予定。中央会も全国レベルで重点要請事項とするよう、地方6団体へ協力を依頼しており、6月の定期総会では「緊急要請」として、政府に要請する。予算編成に向けた対応では、10月の臨時総会では「特別決議」として採択する予定。11月には国保関係9団体による全国大会で決議し、関係者の総意として政府・国会に実現を強く求める方針だ。

都道府県内の保険者間格差が最も大きかったのは東京都で、青ヶ島村と小笠原村(33374円)の格差は2.9倍だった。北海道(2.4倍)や群馬県(2.3倍)でも2倍を超えている。高齢化によって介護需要の増加は続く見通し。各保険者のサービス負担を軽減する。厚労省が7年度(団塊の世代すべてが後期高齢者になる年度)の保険料額を試算したところ、8期の6014円より14%増加し6826円となっている。

### 保険者の半数、維持・引き下げ

厚労省は4月30年度の第8期介護保険事業計画期間における第1号保険料は、全国平均で第7期から2.5%増の月額6014円になったとの集計結果を公表した。高齢化による要介護者の増や介護報酬が4月から0.7%引き上げられたことなどが増加の要因だ。ただ、6・7期の6.4%増に比べ増加幅は低かった。また、7期計画では約8割の保険者が保険料を引き上げているが、8期では約5割の保険者が据え置いたり、引き下げたりした。7期で給付費が予想より増えず、貯まった基金を取り崩して上昇抑制をした影響が大きいという。

# 8期介護保険料 平均月額6014円、2.5%増に 制度創設時の約2倍

## 国保新聞

新中央会  
株式会社  
国民健康保険中央会  
発行所  
〒100-0014 東京都千代田区本町1丁目  
11階3号室 全国町村会館内  
URL: // www.kokuhho.or.jp  
TEL: 03(3581)6821(代)

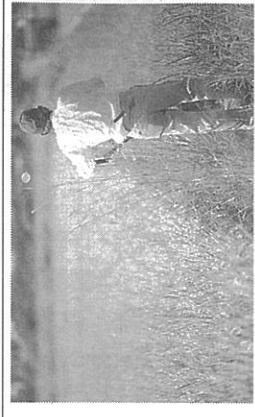
### 国保のことは

2017年3月改訂版

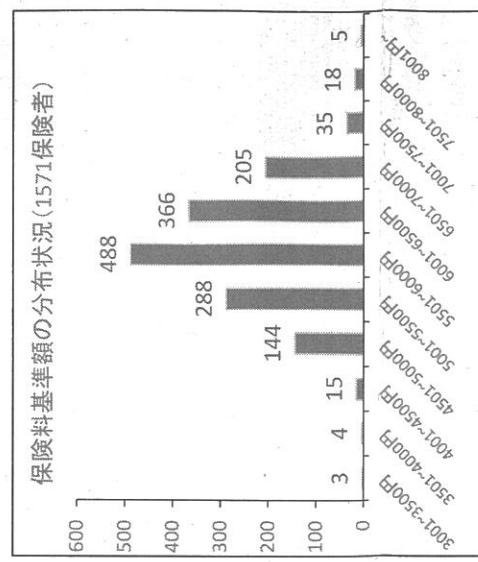
平成30年度  
国保制度改正  
対応マニュアル

発行:公益社団法人  
国民健康保険中央会  
お申し込み:  
(株)社会保険出版社  
TEL.03(3291)9841

国	平均	増減	最低	最高
北海道	6,014	2.5%	3,300	7,875
青森県	5,693	1.4%	3,300	7,950
岩手県	6,672	1.3%	5,100	8,100
宮城県	6,033	2.4%	3,800	7,000
秋田県	5,939	1.4%	4,600	8,300
山形県	6,487	1.5%	5,000	7,900
福島県	6,110	0.8%	4,800	8,200
茨城県	6,108	2.7%	4,600	6,512
栃木県	5,485	2.9%	4,800	6,080
群馬県	5,656	1.0%	3,300	7,600
埼玉県	6,136	8.4%	3,800	6,923
千葉県	5,481	2.3%	3,900	7,000
東京都	5,385	2.9%	3,374	9,800
神奈川県	6,080	5.1%	4,700	6,500
新潟県	6,028	2.0%	5,200	7,000
富山県	6,302	4.5%	5,578	6,600
石川県	6,301	0.3%	5,700	6,600
福井県	6,349	2.8%	5,500	6,600
山梨県	6,242	-1.0%	4,600	7,000
長野県	5,783	0.5%	4,600	7,000
岐阜県	5,623	2.9%	4,500	6,700
静岡県	5,931	5.1%	4,840	6,900
愛知県	5,681	3.7%	4,309	6,642
三重県	5,732	1.1%	4,649	7,600
滋賀県	6,174	2.6%	5,200	6,900
京都府	6,127	3.2%	5,098	7,600
大阪府	6,328	2.9%	4,390	8,094
兵庫県	6,826	1.8%	4,800	6,950
奈良県	6,001	3.2%	4,600	7,600
和歌山県	5,851	0.0%	4,600	7,500
徳島県	6,541	-1.2%	5,700	7,200
香川県	6,355	0.9%	5,394	6,900
愛媛県	6,379	3.4%	5,500	7,000
高知県	6,271	0.4%	4,885	6,803
福岡県	5,985	-1.0%	4,550	6,100
佐賀県	5,446	3.1%	5,400	7,150
長崎県	6,477	0.6%	4,625	7,200
熊本県	6,204	0.7%	5,039	7,278
大分県	6,409	2.2%	4,450	7,400
宮崎県	5,814	1.4%	5,010	7,170
鹿児島県	6,078	0.4%	5,600	6,850
沖縄県	5,984	-0.1%	5,000	7,100
北海道	6,254	-2.1%	4,991	7,500
青森県	6,240	2.9%	4,750	6,485
岩手県	5,956	2.0%	4,700	6,385
宮城県	5,965	2.4%	4,850	6,485
秋田県	6,286	-0.4%	4,700	7,400
山形県	6,826		4,850	7,095



たということが一つある」と説明。7期までの剰余金が積み立てられる介護給付費準備基金は7期末に約8200億円となり、8期で各保険者は



約4700億円を取り崩し、保険料の上昇抑制に充てた。14の保険者が取り崩した。

給付費が想定より低かった要因について、厚労省担当者は詳細には分析していないとたづねて、「介護予防を頑張ってきている影響もあるのではないかとしている。コロナの影響について同省は「天まかない」と判断し、8期にその影響を念見むようには要請しなかった。ただ、「自治体のリアリテを考えるとコロナで家計や経済に影響が出ているので、多めに基金を取り崩すことになった自治体もあった」という。

7期と同額の5670円に据え置いた長野市。同市の資料によると台風(2年)や新型コロナウイルスの影響を考慮し、上昇抑制を図ったとしている。具体的には介護給付費準備基金を取り崩すなどした。同じく据え置いた杉並区も「今後3年間の人口推計や保険給付の見込み、新型コロナウイルス感染症のまん延の影響等を勘案し、その額を据え置くこととした(同区

の資料からとしている。保険者間格差、最大3倍。保険者別で最も高いのは東京都青ヶ島村の9800円。次いで、秋田県五城目町の8300円、福島県葛尾村の8200円、岩手県西和賀町の8100円、大阪市の8094円などが挙げられている。最も高い青ヶ島村と最も低い青威子府村・草津町の格差は約3倍。都道府県別(管内保険者の平均)には、大阪府と沖縄県の6826円が最も高く、次いで青森県の6672円、和歌山県の6541円、秋田県の6487円となっている。6000円を超えたのは全体の6割超の29都府県(7期は23府県)。最も低かったのは千葉県の上野市で、5385円。次いで山口県の5446円、埼玉県の上野市で5481円となっている。7期で最も低かった埼玉県は、8期で8.4%増と全国で最も上昇した。厚労省はその要因を「75歳以上人口の伸びが全国で一番大きい影響があると思われる」と分析している。

都道府県内の保険者間格差が最も大きかったのは東京都で、青ヶ島村と小笠原村(33374円)の格差は2.9倍だった。北海道(2.4倍)や群馬県(2.3倍)でも2倍を超えている。高齢化によって介護需要の増加は続く見通し。各保険者のサービス負担を軽減する。厚労省が7年度(団塊の世代すべてが後期高齢者になる年度)の保険料額を試算したところ、8期の6014円より14%増加し6826円となっている。